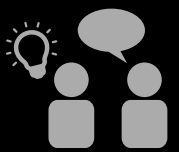


一般質問

6月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。（順不同）

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等（執行機関）に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



健康寿命延伸に向けた健康施策について
「いせはら為成会」 大山 学

Q 市民が健康で自立した生活を送るために、今後どのような方針で健康寿命の延伸に取り組んでいくのか市長に伺う。

A 【市長】 市民一人一人が健康で心豊かに過ごすことができるよう、健康寿命の延伸を重要課題として位置付け、健康づくり推進条例を施行し、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境づくりを推進している。健康寿命を延伸していく上では、若い世代へのアプローチに加え、高齢者施策が大切である。高齢者施策に関しては、要

◎ 県央やまなみ協議会について

【その他の質問】

自衛隊が適齢若者の名簿を取得していることについて
「庶民」 岸 圭介



Q 自衛隊への適齢者住民の名簿提出について、本市に何件の問い合わせがあったのか、内容やそれに対する対応について伺う。

て、除外申請はできないのかという内容であり、本市では住民基本台帳法に基づく閲覧制度で対応しているため除外申請はできないと回答した。

【その他の質問】

◎ 成年後見制度について

A 【市民生活部長】 今年度、市民からの問い合わせは3件で、いずれも自衛隊への名簿提供につい



田中笠窪線供用開始後の渋滞対策について
「志政会」 前田 秀資

Q 都市計画道路田中笠窪線供用開始後の渋滞対策について伺う。

A 【土木部長】 渋滞対策について、交通管理者である神奈川県警や公安委員会と協議を重ねてきた結果、供用開始時に車両用と歩行者用の一般的な信号機を2力所、歩行者用押しボタン式の信号機を1箇所、合計3力所の交差点に新たな信号機が設置される予定となっている。

特に県道44号との新たな交差点では朝や夕方の



重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるために
「いせはら未来会議」 橋田 夏枝

Q 重度障がい者本人および家族が抱える不安として、親が亡くなった後も地域で暮らし続けることができるのか、市はどのように認識しているのか伺う。

A 【市長】 親亡き後の不安は、相談支援事業所にも声が寄せられていることは承知している。親亡き後、住み慣れた地域で



小田急総合車両所建設に伴う地元要望について
「いせはら為成会」 館 大樹

Q 地元から寄せられている、農道の分断問題、交通集中が見込まれる農道の拡幅、水害リスクの増大の3点について市の見解を伺う。

A 【都市部長兼国県・企画調整担当部長】 農地の分断問題については、これまでの検討経緯を含めて、令和8年3月25日に開催した機能補償に係る公共施設整備に関する地元説明会において、地権者および周辺3自治会を対象に説明をさせていただいた。

交通集中が見込まれる農道の拡幅については、計画に対する機能補償の範囲外として整理してい



指導員の確保に向けた持続可能な体制づくりについて
「志政会」 米谷 政久

Q 自治会選出指導員の確保に向けた持続可能な体制づくりを、活動の意義や地域とのつながりを維持しながらどのように進めていくのかを伺う。

A 【市民生活部長】 指導員は不可欠な人材であり、将来にわたる持続可能な体制づくりが重要である。指導員のほかにも、市から自治会に推薦依頼をしている役割は複数あり、い



本協定を通じた、本市の未来、展望について
「進風会」 荻野 貴文

Q 「薬用植物国内栽培の促進に関する連携協定」を通じた、本市の未来、展望について、市長の考えを伺う。

A 【市長】 本協定の目的は、生薬、薬用植物の国産化と、それを育てる農家の経営安定や耕作放棄地解消による農業の活性化である。本市には恵ま



市立小中学校教職員の働き方改革について
「いせはら未来会議」 森尾 武史

Q 現在、厚生労働省は、児童生徒へのフッ化物洗口を推進する内容の文書を知っている。一方、文部科学省の通知では、学校で実施する際は、歯科医師会、薬剤師会、保健部局などと役割分担すること、また教職員負担軽減に配慮することとし、教職員が学校で実施することが前提のように明記されている。学習指導要領や給特法を大きく改正し、教職員の働き方改革を進めようとしているにもかかわらず大変手間のかかるフッ化物洗口を学校および教職員に担わせようとする国の通知に対し、市はどのように考えているのか伺う。

いるとの声が届いている。このような状況から、自治会業務の負担軽減および自治会活動への支援を求める提言書が市に提出された。その提言書の意味を受け止め、指導員を含むさまざまな委員選出基準見直し等を市内横断的に検討し、自治会および各団体等と協議を重ね、地域とのつながりを感じられる社会を実現していきたい。

A 【学校教育担当部長】 国の通知は、児童生徒の

